



## 2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月12日

上場会社名 株式会社 ノーリツ

上場取引所 東

コード番号 5943 URL <https://www.noritz.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 腹巻 知

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 廣岡 一志

TEL 078-391-3361

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年12月期第3四半期の連結業績(2024年1月1日~2024年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	141,193	△2.5	△415	—	412	△59.2	2,348	309.8
2023年12月期第3四半期	144,803	△3.6	832	△71.0	1,011	△74.4	573	△74.4

(注) 包括利益 2024年12月期第3四半期 6,974百万円 (△25.3%) 2023年12月期第3四半期 9,335百万円 (△5.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	50.88	50.80
2023年12月期第3四半期	12.43	12.41

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第3四半期	208,603	130,952	60.6
2023年12月期	207,771	126,667	58.7

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 126,311百万円 2023年12月期 121,978百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	32.00	—	21.00	53.00
2024年12月期	—	33.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	—	—	34.00	67.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	205,000	1.5	3,200	△16.7	4,200	237.3	4,700	440.9	101.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期3Q	48,554,930 株	2023年12月期	50,797,651 株
② 期末自己株式数	2024年12月期3Q	2,340,743 株	2023年12月期	4,670,467 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年12月期3Q	46,170,341 株	2023年12月期3Q	46,107,760 株

期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(2024年12月期3Q 388,400株)が含まれております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関しましては、添付資料のP. 2をご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は2024年11月12日(火)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	7
(追加情報) .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	8

[期中レビュー報告書]

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済活動の正常化の加速から緩やかな景気回復が続きましたが、物価上昇の影響を受け、消費者の大幅な購買意欲上昇には至りませんでした。海外においても、中国の不動産不況の長期化で景気の先行きが不透明になっています。また、原材料価格やエネルギーコストの高騰、地政学的リスクの高まりなど、依然として不透明な状況が継続しました。

このような状況のもと、当社グループは経営環境の変化に対応し、持続的な成長と企業価値向上を目指すべく、「事業ポートフォリオの変革」、「戦略投資の拡大と資本政策」、「サステナビリティ経営の推進」を重点戦略とする中期経営計画「Vプラン26」を今年度より開始しました。「Vプラン26」において、国内事業はカーボンニュートラル社会の実現に向けて、環境配慮型商品や社会課題解決型商品で新たな価値提供を行うための経営資源配分を進め、海外事業は北米エリアの事業および収益の拡大や、東南アジアでの新規事業開発を目指しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,411億93百万円（前年同期比2.5%減）、営業損失4億15百万円（前年同期は8億32百万円の営業利益）、経常利益4億12百万円（前年同期比59.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益23億48百万円（同309.8%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しており、以下の前年同期間との比較については、前年同期間の数値を変更後の利益又は損失の算定方法により組替えた数値で比較しております。

#### ① 国内事業

当第3四半期連結累計期間の国内事業セグメントは、売上高が906億10百万円（前年同期比1.8%減）、セグメント損失が11億93百万円（前年同期は14億51百万円のセグメント損失）となりました。

温水空調分野では、住宅市況の低迷から家庭用ガス・石油給湯機器においては全体の販売台数が減少しましたが、エコジョーズやハイブリッド給湯機等、環境配慮型商品の販売台数は引き続き拡大しました。非住宅分野においても、ボイラーから業務用ガス給湯器への取替を促進するなど、カーボンニュートラル実現に向けた取り組みを推進しました。

厨房分野では、高級グレードのビルトインコンロとレンジフードの販売台数を伸ばし、ビルトインコンロ全体の販売台数も回復傾向で推移しました。以上により、国内事業全体では減収ながら営業損失は改善しました。

#### ② 海外事業

当第3四半期連結累計期間の海外事業セグメントは、売上高が505億82百万円（前年同期比3.7%減）、セグメント利益が7億77百万円（同66.0%減）となりました。

中国エリアにおいては、市況が悪化する中、暖房・厨房機器の拡販は好調に推移したものの、給湯機器は販売台数の減少、素材価格の高騰により利益が減少しました。北米エリアにおいては、高効率給湯器の販売台数は引き続き伸長したものの、暖房の販売不振が継続しました。豪州エリアにおいては、ヒートポンプ給湯機や業務用給湯器の販売が好調に推移しました。以上により、海外事業全体では減収減益となりました。

### (2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産残高は、2,086億3百万円（前連結会計年度末比8億31百万円増）となりました。流動資産は、受取手形、売掛金及び契約資産が減少したこと等により1,149億34百万円（同65億84百万円減）となりました。また、固定資産は、投資有価証券が増加したこと等により936億68百万円（同74億15百万円増）となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、支払手形及び買掛金が減少したこと等により776億50百万円（同34億53百万円減）となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、1,309億52百万円（同42億85百万円増）となりました。この結果、自己資本比率は60.6%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年8月8日に公表いたしました連結業績予想は変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,137	29,216
受取手形、売掛金及び契約資産	44,009	34,891
電子記録債権	12,006	10,058
棚卸資産	33,821	34,410
その他	6,640	7,496
貸倒引当金	△1,095	△1,139
流動資産合計	121,518	114,934
固定資産		
有形固定資産	36,523	38,225
無形固定資産		
のれん	1,213	978
その他	8,546	9,352
無形固定資産合計	9,759	10,330
投資その他の資産		
投資有価証券	32,706	37,976
その他	7,347	7,220
貸倒引当金	△84	△84
投資その他の資産合計	39,968	45,112
固定資産合計	86,252	93,668
資産合計	207,771	208,603
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,281	32,829
短期借入金	2,527	3,056
未払法人税等	569	937
賞与引当金	491	1,352
役員賞与引当金	11	—
製品保証引当金	1,016	892
製品事故処理費用引当金	29	97
事業整理損失引当金	5	5
その他	22,892	22,528
流動負債合計	66,824	61,700
固定負債		
長期借入金	—	627
役員退職慰労引当金	65	44
製品保証引当金	2,007	1,848
退職給付に係る負債	5,070	4,317
その他	7,136	9,112
固定負債合計	14,279	15,950
負債合計	81,104	77,650

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	20,167	20,167
資本剰余金	22,956	22,995
利益剰余金	62,410	58,788
自己株式	△7,215	△3,628
株主資本合計	98,320	98,323
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,421	15,081
繰延ヘッジ損益	54	△136
為替換算調整勘定	9,995	10,938
退職給付に係る調整累計額	2,186	2,104
その他の包括利益累計額合計	23,657	27,988
株式引受権	—	1
新株予約権	78	78
非支配株主持分	4,610	4,560
純資産合計	126,667	130,952
負債純資産合計	207,771	208,603

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
売上高	144,803	141,193
売上原価	98,874	97,028
売上総利益	45,929	44,164
販売費及び一般管理費	45,097	44,580
営業利益又は営業損失(△)	832	△415
営業外収益		
受取利息	300	313
受取配当金	648	646
受取賃貸料	39	45
補助金収入	52	24
その他	282	315
営業外収益合計	1,324	1,345
営業外費用		
支払利息	213	110
持分法による投資損失	584	88
支払手数料	11	9
固定資産賃貸費用	24	32
為替差損	238	52
その他	71	223
営業外費用合計	1,144	517
経常利益	1,011	412
特別利益		
固定資産売却益	55	—
投資有価証券売却益	212	3,942
特別利益合計	267	3,942
特別損失		
固定資産処分損	52	98
投資有価証券評価損	—	236
事業整理損失	—	266
特別損失合計	52	600
税金等調整前四半期純利益	1,226	3,754
法人税、住民税及び事業税	985	847
法人税等調整額	△545	391
法人税等合計	439	1,238
四半期純利益	787	2,515
非支配株主に帰属する四半期純利益	214	166
親会社株主に帰属する四半期純利益	573	2,348

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期純利益	787	2,515
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,968	3,660
繰延ヘッジ損益	246	△190
為替換算調整勘定	3,559	1,075
退職給付に係る調整額	249	△81
持分法適用会社に対する持分相当額	524	△4
その他の包括利益合計	8,548	4,459
四半期包括利益	9,335	6,974
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,869	6,679
非支配株主に係る四半期包括利益	466	295



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年2月14日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式2,242,721株を消却しました。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ3,464百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が58,788百万円、自己株式が3,628百万円となっております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった㈱ノーリツキャピタルは、同じく当社の連結子会社である㈱エスコアハーツを吸収合併存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	5,496百万円	5,502百万円
のれんの償却額	235	255

(追加情報)

当社は、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

1. 取引の概要

当社は、2024年3月より「株式給付信託（従業員持株会処分型）」（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

本制度の導入にあたり、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行㈱（以下「受託者」といいます。）を受託者とする「株式給付信託（従業員持株会処分型）契約書」（以下「本信託契約」といいます。）を締結しております（以下、本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。）。また、受託者は㈱日本カストディ銀行との間で、㈱日本カストディ銀行を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結いたしました。

㈱日本カストディ銀行は、信託E口において、今後3年間にわたり持株会が購入することが見込まれる数に相当する当社株式を予め一括して取得し、以後、持株会の株式購入に際して当社株式を売却していきます。信託E口による持株会への当社株式の売却を通じて、信託終了時まで、本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、かかる金銭を残余財産として、受益者適格要件を充足する持株会加入者（従業員）に分配します。

また、当社は、信託E口が当社株式を取得するために受託者が行う借入に際し保証をするため、当社株価の下落等により、信託終了時において、株式売却損相当額の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期連結会計期間末628百万円、388千株であります。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当第3四半期連結会計期間末627百万円

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内事業	海外事業	合計		
売上高					
温水空調分野	76,635	44,207	120,842	—	120,842
厨房分野	10,901	7,739	18,640	—	18,640
その他	4,715	604	5,319	—	5,319
顧客との契約から生じる収益	92,252	52,551	144,803	—	144,803
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	92,252	52,551	144,803	—	144,803
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,069	4,012	8,082	△8,082	—
計	96,322	56,564	152,886	△8,082	144,803
セグメント利益又は損失(△)	△1,451	2,283	832	—	832

(注)セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2024年1月1日至2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内事業	海外事業	合計		
売上高					
温水空調分野	73,082	42,272	115,355	—	115,355
厨房分野	11,522	7,904	19,426	—	19,426
その他	6,005	405	6,411	—	6,411
顧客との契約から生じる収益	90,610	50,582	141,193	—	141,193
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	90,610	50,582	141,193	—	141,193
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,836	3,319	9,156	△9,156	—
計	96,447	53,902	150,349	△9,156	141,193
セグメント利益又は損失(△)	△1,193	777	△415	—	△415

(注)セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、業績管理区分を見直したことにより、従来「海外事業」セグメントに含まれていた㈱ノーリツの輸出取引を「国内事業」セグメントに含める方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「海外事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては83百万円であります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月12日

株式会社ノーリツ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
神戸事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 堀内 計尚

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 芳範

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ノーリツの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年7月1日から2024年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。